

欧米における転化問題論争の現局面

——1990年代の研究を中心に——

和田 豊

I. 課題の設定

マルクス派の社会科学が1970年代の初頭に「マルクス・ルネサンス」と形容される高揚を迎えてから、すでに四半世紀が経過している。この間に、資本主義世界の混迷は一段と深まったかにみえるが、裏面では社会主義圏の行き詰まりと崩壊があった。社会主義の体制原理が資本主義体制（資本制）の矛盾にたいするアンチテーゼであったことを想起すれば、こうした事態の推移はいずれも、マルクス派社会科学にとって資本制の本質認識の再検討を迫るものといえる。史的唯物論にもとづくマルクス派社会科学の中核は経済学であり、資本制を分析対象としたマルクス派経済学の理論分野における最大の争点は、今日もなお、労働価値理論と価格現象の接点に横たわる「転化問題」である⁽¹⁾。

転化問題にかんして、筆者は以前に主として1980年代までの諸研究を念頭に置いた論点整理を試みたことがあるが⁽²⁾、小稿では、その後の欧米の諸研究から幾つかの特徴的な議論を取り上げて、最近の研究動向にたいする評価

(1) 周知のように『資本論』で「転化」と呼ばれる理論展開は至る所にみられるが、本稿ではもっぱら「価値の生産価格への転化」の問題を「転化問題」と呼ぶ。

と展望を与えたい。あらかじめ概略を述べれば、90年代の諸研究は、おおむね80年代までに出揃った幾つかの着想を発展させる形で行われている。しかしながら、それらは、必ずしも転化問題にかんする共通認識の確立に向かってそれぞれの着想の積極面を掘り起こす方向では進められていないし、ときおり提出される新説にも、従来の諸研究に取って代わる新たな潮流を形成するほどの内容は認められない。転化問題論争は、潜在的には問題解決に役立つ鍵を随所に秘めながら、表面的には停滞と混迷の局面を通過している、というのがここでの結論である。

Ⅱ. 「新たなアプローチ」をめぐって

1970年代の転化問題論争の賦活剤が Steedman に代表される新リカード派の労働価値不要論であったとすれば、80年代のそれは Duménil, Lipietz, Foley らによって提出された「新たなアプローチ」であった。90年代の論争は、この双方を視野に入れて展開されているが、取り扱いの比重は、年代的に新リカード派よりも後に現れ、労働価値理論の内部で枠組みの変更を求めた「新たなアプローチ」の側に片寄りつつある。本節では、現局面の転化問題論争を「新たなアプローチ」にたいする最近の評価にみたい。

「新たなアプローチ」にかんしては、筆者の旧稿を含め内外に数多くの紹介があるが、その後の議論をフォローするさいの便宜のために、いまいちど彼らの主張を要約しておこう。

Duménil, Lipietz, Foley らが提出した「新たなアプローチ」は、基本的に次の二つの想定にもとづいている。

-
- (2) 拙稿「欧米における生産価格論の新潮流—「ポスト・マルクス・ルネサンス」への胎動—」(名古屋大学『経済科学』第36巻第4号, 1989年)および同「生産価格論における総計一致命題の「復活」と止揚—新たな枠組みの形成にむけて—」(岡山大学経済学会雑誌』第21巻第3号・第22巻第1号, 1989年11月・1990年5月)。

i) 総価値生産物＝総収入という総計一致関係が成り立つ。

ii) 労働力の価値は貨幣賃金が表す抽象的労働量で与えられる。

このうち、i) の想定は、たとえば1961年の森嶋・Seton 論文⁽³⁾において示唆されているので、Duménil, Lipietz, Foley らの創見とはいえない。また、問われればマルクスもこれを肯定したであろうことは、『資本論』中のさまざまな叙述から推し量ることができる⁽⁴⁾。しかし、これが「新たなアプローチ」の登場とともに脚光を浴びるようになったことは確かである。Duménilによれば、伝統的な総計一致命題である総価値＝総生産価格や総剰余価値＝総利潤に代えて総価値生産物＝総収入を想定する根拠は、新価値部分の大きさがこれを形成する生産過程における直接労働によって与えられるのにたいして、生産手段から移転された価値部分はその時々支配的な生産条件のもとで不断に再評価されざるを得ないこと、剰余価値部分の大きさは賃金を受け取った労働者の消費選択によって影響を受けること、所得の二重計算を回避するためには総生産ではなく純生産に注目する必要があること、などである。他方、ii) の想定は、労働力の価値を労働者の消費バンドルの価値で与える伝統的な規定への批判を意味している。その根拠として、Lipietz は、伝統的な労働力価値の規定では生産価格体系において貨幣賃金率が一定であっても利潤率が労働者の消費選択次第で変化してしまうが、労働者の消費構造よりも生産の構造を利潤と価格の規定的要因とみるほうが「マルクスの直

(3) M. Morishima and F. Seton, 'Aggregation in Leontief Matrices and the Labour Theory of Value' (*Econometrica*, vol. 29, no. 2, 1961).

(4) 『資本論』では、賃金と利潤（および地代）が「諸商品の価値のうち、一日間または一年間につけ加えられる労働者たちの総労働がそれ来实现される部分の全体」（『資本論』第3巻、新日本出版社版、1465頁）の分かれたものだという認識が一貫して堅持され、「生産価格にたいする労賃の一般的変動の影響」（同上書、第2編第11章）や「諸収入とその源泉」（同上書、第7編）が分析されている。「諸商品の価値のうち、一日間または一年間につけ加えられる労働者たちの総労働がそれ来实现される部分の全体」は、『資本論』第1巻・第2巻のターミノロジーでは「価値生産物」にはかならない。

観」に近いと述べている。以上の二つの想定は、結果的に結合されて転化問題にたいする独自のアプローチを形づくってはいるが、内容的には相互に独立した発想なので、いずれか一方を単独で採用することも可能である。とはいえ、i) と ii) が結合された場合には、そこに一つの新しい含意がもたらされる。それは、i) で想定された総価値生産物＝総収入に加えて、総剰余価値＝総利潤が同時に成立することである。

この点を確認するために、生産的な技術を持った n 部門経済を想定し、単純化のために固定資本・結合生産・奢侈財・非生産的部門・複雑労働・労働者貯蓄・土地所有・外国貿易等を捨象する。そして、 \mathbf{A} を生産手段の投入係数行列、 \mathbf{l} を直接労働の投入係数ベクトル、 w を貨幣賃金率、 \mathbf{v} を価値ベクトル、 \mathbf{p} を生産価格ベクトル、 r を均等利潤率、 \mathbf{x} を総生産ベクトル、 m を貨幣 1 単位が表す価値（貨幣価値）、 e を剰余価値率とし、 \mathbf{A} 、 \mathbf{l} 、 w 、 \mathbf{x} 、 m を所与（ただし $wm < 1$ ）とすると、 \mathbf{v} 、 \mathbf{p} 、 r 、 e が

$$\mathbf{v} = \mathbf{v}\mathbf{A} + \mathbf{l} \quad (1)$$

$$\mathbf{p} = (1+r)(\mathbf{p}\mathbf{A} + w\mathbf{l}) \quad (2)$$

$$\mathbf{l}\mathbf{x} = m\mathbf{p}(\mathbf{I} - \mathbf{A})\mathbf{x} \quad (3)$$

$$e = \frac{1 - wm}{wm} \quad (4)$$

によって求められる。ここで、①式から $\mathbf{v}(\mathbf{I} - \mathbf{A}) = \mathbf{l}$ だから、③式は価値と価格の「次元の相違」に考慮した総価値生産物＝総収入である。また、③式から m を求めて④式に代入し変形すると

$$e = \frac{\mathbf{p}(\mathbf{I} - \mathbf{A})\mathbf{x} - w\mathbf{l}\mathbf{x}}{w\mathbf{l}\mathbf{x}} \quad (5)$$

となるが、②式から

$$\mathbf{p}(\mathbf{I} - \mathbf{A})\mathbf{x} = w\mathbf{l}\mathbf{x} + r(\mathbf{p}\mathbf{A} + w\mathbf{l})\mathbf{x} \quad (6)$$

となって $p(I-A)x$ は総収入であるから、剰余価値率 e が生産価格でみた利潤・賃金比率に等しい。そして、③式の両辺から wmx を引けば、総剰余価値＝総利潤

$$(I-wl)x = r(pA+wl)x \tag{7}$$

が成り立つことがわかる。ただし、総価値＝総生産価格は一般に成立しない。それは、①式の両辺に x を掛けて得られる総価値 vx の式中の項 vAx と、②式の両辺に x を掛けて得られる総生産価格 px の式中の項 pAx が、一致する保証がないからである。

さて、以上のような転化問題の「解決」にたいする反応には、どのようなものがあるだろうか。

Campbell は、「新たなアプローチ」は転化問題を解決しており、その提案は経済学的に妥当性のある唯一のもので、この問題にかんするマルクスの議論とも整合的である、と考えている⁽⁵⁾。

Campbell によれば、マルクス以来の価値から生産価格への移行は二つの

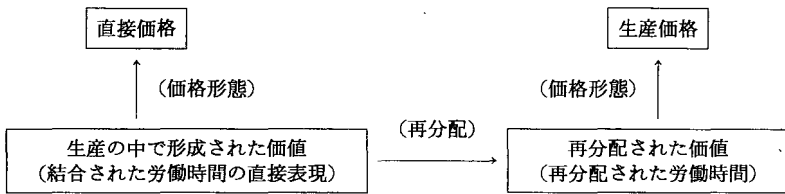


図1 Campbell の枠組み

(5) A. Campbell, "The Transformation Problem: A Simple Presentation of the "New Solution" (*Review of Radical Political Economics*, vol. 29, no. 3, 1997). なお、Campbell 自身は、本稿のいう「新たなアプローチ」を「新たな解法」と呼んでいる。また、貨幣賃金率を所与とし、価値を価格に変換する係数を導入してその方程式体系を示しているが、先に紹介した式展開と本質的に同じなので省略する。

ことを問題にしている。一つは、生産価格が諸資本の競争による価値の再分配（移転）の結果もたらされることであり、いま一つは、労働時間で計量される価値をドルや金のオンスで計量される価格へ関係づけることである。いま、価値に比例した価格を直接価格と名づけると、二つの問題は図1のように表され、マルクスが『資本論』第1巻で語っていた価値と直接価格の関係が、『資本論』第3巻では再分配された価値と生産価格の関係として存在することがわかる。そこで、再分配の過程では次のような二重の総計一致が成立していなければならない。

$$\text{総価値} = \text{総再分配価値}$$

$$\text{総直接価格} = \text{総生産価格}$$

そして、マルクスが主張した総剰余価値＝総利潤も、たとえば

$$\text{剰余価値の価格形態} = \text{総利潤}$$

として検討しなければならない。

そのうえで、周知のように総直接価格＝総生産価格と剰余価値の価格形態＝総利潤は一般に両立しないが、その理由は、総直接価格＝総生産価格の式が、「GDPを計算するときにはあらゆる経済学者が回避するように訓練され」⁽⁶⁾ておりマルクスも回避する必要に気づいていた「二重計算」を、本質的に含んでいるからである。Campbellは、この点を表1のような数値例で示

表1 Campbellの数値例

	直接価格				生産価格			
	不変資本	可変資本	剰余価値	総価値	不変資本	可変資本	利潤	総価値
1ポンドの亜麻糸	0	2	2	4	0	2	1	3
1ヤードの亜麻布	4	1	1	6	3	1	2	6

(6) Campbell, 前掲論文, 65頁.

している。それによれば、直接価格の場合の利潤率が亜麻糸部門100パーセントにたいし亜麻布部門20パーセントなので、資本は亜麻布部門から亜麻糸部門へ移動して生産価格が成立する。その場合、両部門の利潤率は50パーセントになり、生産の中で形成される剰余価値の価格形態（直接価格）の総計は3、再分配される剰余価値の価格形態（生産価格）の総計も3で等しい。また、純生産にかんする直接価格と生産価格もともに6で等しいが、総生産にかんしては、直接価格が10であるのにたいし生産価格は9となっている。このような不一致が生じるのは、亜麻糸の利潤の減少が亜麻糸の産出価格を低下させるだけでなく、亜麻布の投入価格をも低下させるからである。言い換えれば、亜麻糸の利潤の減少が二重に計算されているからにほかならない。したがって、Campbellによれば、総生産ではなく純生産に注目して総計一致を捉える「新たなアプローチ」は正当であり、それこそが、転化過程を価値の再分配の過程としてモデル化しようとしたマルクスの意図に沿うものである。

これにたいして、「新たなアプローチ」による解法を「新リカード派の解法の未熟な定式化」⁽⁷⁾と批判するのは、Sinha である。

Sinha によれば「新たなアプローチ」には、転化問題の伝統的な定式化を批判したネガティブな側面と、それにとって代わる自らの解法を提出したポジティブな側面とがある。前者は総生産レベルの総計一致命題にたいする「二重計算」の指摘にかかわり、後者は貨幣賃金を所与とした労働力価値の規定を基礎にしている。このうち、総直接価格＝総生産価格の背後に「二重計算」が存在するかのようというのは、転化問題がすべての部門で同一の生産期間を想定していることを理解していないからだ、と Sinha は主張する。ある部門の産出としてもたらされた生産物は、同期に他の部門の生産手段と

(7) A. Sinha, "The Transformation Problem: a Critique of the "New Solution"" (*Review of Radical Political Economics*, vol. 29, no. 3, 1997), 54頁.

なることはできない。たとえば t 期の生産に使われる原材料は、 $t-1$ 期に生産されていなければならない。したがって、この部分の価値も、 t 期に形成された価値が二重に計算されたものではなく、 $t-1$ 期から与えられた価値が費消されたものと考えなければならない。

貨幣賃金による労働力価値の規定については、Sinha は、そうした規定では価値が価格から独立に（ないしは先行して）決定されなくなるうに、搾取率が資本家の消費パターンの影響で変動してしまう、といて反対している。いま、経済全体で支出される直接労働量が一定であることを前提し、たとえば資本家消費のパターンが資本構成の高い部門の生産物に傾斜するとすれば、そうした生産物が純生産中で占める構成比も上昇し、総生産価格は増大するであろう。支出される直接労働量が一定であるにもかかわらず総生産価格が増大すれば、「貨幣価値」が下がり、所与の貨幣賃金のもとでの剰余価値率は低下するであろう。これは、封建社会において自分の土地と領主の土地でそれぞれ週に3日ずつ働く農民の搾取率が、彼が領主の土地で何を生産するかに依存するというに等しい。しかし、搾取の概念が生産と同時に有効になり、必要労働時間の規定が価格に依存しないことは、マルクス体系においては極めて重要である。また、転化問題は、労働者と資本家の間の純生産物の分配よりも部門間の価値のフローにかんするもので、ある生産循環と次の生産循環の間に横たわる商品流通の経路に属する。そのさいに、マルクス派の理論は、労働力の価値が商品交換体系の外部で社会的・歴史的諸力によって規定されると想定しているので、賃金が貨幣タームで支払われるのか実質タームで支払われるのかは重要でない。

「新たなアプローチ」にたいする Campbell の評価と Sinha の評価は、このように対極的であるが、そのいずれにも与せず、転化問題への「新たなアプローチ」の貢献を認めながら最終的には別の道を目指す立場もある。たとえば Filho は、Tugan Baranowsky や Bortkiewicz 以来の一般均衡論的なアプローチにたいし、Duménil や Foley らの「新たなアプローチ」をマルクス

価値論の非均衡論的な解釈の一つとして位置づけ、検討している⁽⁸⁾。

「新たなアプローチ」にかんして Filho が肯定的に評価する点は、純生産を対象とした転化操作、貨幣価値の規定、労働力価値の規定である。Filho によれば、純生産を対象とした転化操作は、生産手段価値の「二重計算」を回避することによって、労働のみが価値を形成するというマルクス価値論の核心に焦点を当てることを可能にしている。これは、転化問題への伝統的なアプローチでは前面に打ち出されなかった点である。また、総直接労働と総純生産価格の比として与えられる貨幣価値は、貨幣の本質が抽象的労働にたいする支配にあることを示すもので、一般化されれば価格とは抽象的労働にたいする商品所有者の請求権だという把握を導く。これは、均衡や貨幣商品の存在とは無関係に妥当する概念なので、今日の資本制を分析するさいにも役立つ。さらに、この貨幣価値と貨幣賃金率の積として与えられる労働力価値は、賃金を固定的な労働者消費バンドルで捉え、均等利潤率が基礎部門のみに依存すると主張する新リカード派とは異なって、すべての商品の生産が均等利潤率に影響するというマルクスの結論を活かすことができる。

Filho は、「新たなアプローチ」が、こうした特徴によって総計一致2命題を証明の不要な恒等式に変え、転化問題にかんする理論的發展を阻害してきた微細な問題の幾つかを解消する力をもったことを高く評価する反面で、その弱点も指摘している。それは、一言でいえばその価格把握が生産過程ではなく流通過程を基礎としており、実体（価値）と表現形態（価格）を同一視していることである。マルクス本来の論理的方法を正しく認識すれば、「新たなアプローチ」の手にした総計一致2命題は、諸変数の定義替えに帰せられるようなことはなくなり、「分析の抽象度に応じてその意味が移り変わる

(8) A. S. Filho, 'The Value of Money, the Value of Labour Power and the Net Product: an Appraisal of the "New Approach" to the Transformation Problem' (A. Freeman and G. Carchedi eds., *Marx and Non-Equilibrium Economics*, Edward Elgar, 1996).

ような諸変数自体の転化の反映であるがゆえに成り立つであろう⁽⁹⁾というのが Filho の展望である。

Filho の論文には、純生産を対象とした転化操作や生産手段の価値をその再生産のための社会的必要労働で規定する方法が「新たなアプローチ」の創見であるかのような印象を与える叙述があって、転化問題の研究史を知る読者には一抹の不安を与えるのだが、ともすれば全部否定か全部肯定になりがちな「新たなアプローチ」の評価にさいして、そのいずれにも陥らない姿勢は貴重なものといえよう。

Ⅲ. 「新たなアプローチ」以外の試み

80年代までの転化問題論争に現れたマルクス派の分析は、もとより「新たなアプローチ」のみではない。そこには「新たなアプローチ」以外にも独自の着想をもったさまざまな分析が存在して、それぞれの研究潮流を形成してきた。それらは当然、90年代の研究にも受け継がれている。また、既成の理論展開から1歩を踏み出して独自の枠組みを構築しようとする努力も、途絶えたわけではない。本節では、こうした「新たなアプローチ」以外の試みに注目してその現状をみたい。

手始めに、89年に公表された Szumski の論文⁽¹⁰⁾をめぐって、91年に Szumski と Duménil, Lévy の間で交わされた論争を取り上げよう。

論争の発端になった論文の中で、Szumski は、総計一致2命題が両立しないことを率直に認め、重要なことは総生産・純生産・賃金・利潤のそれぞれの総計の労働価値が転化を通じて変化しないことだと述べている。そして、

(9) Filho, 前掲論文, 133頁。

(10) J. S. Szumski, 'The Transformation Problem Solved?' (*Cambridge Journal of Economics*, vol. 13, no. 3, 1989).

価値体系は利潤率が均等でない価格のもとでも成立することと「利潤率均等化への傾向はたんに傾向にとどまる」⁽¹¹⁾ことを理由に「一般転化問題」を設定し、生産価格が成立するケースをその特殊問題と位置づけている。ここで「一般転化問題」というのは、「一定期間に渡ってその営みが記録されている現実の貨幣経済（資本主義ないしは市場経済・中央計画経済・混合経済など）であれば、どのような経済でも、それに対応する純粋な労働価値論経済に一意に遡ることができることを示すこと」⁽¹²⁾である。「純粋な労働価値論経済」は、いわゆる価値価格が支配する観念的な経済であるが、もしも人々が労働時間を計算単位として用い、すべての財やサービスがそれに含まれる労働時間に依拠して売買されるという原理を実施することにすれば、現実の経済をそのように機能させることは（実際上の困難は多々あるが）理論的に可能である。そして、「一般転化問題」の課題が特殊な条件に依存せずに遂行可能であることが示されれば、現実の経済は、すべて「純粋な労働価値論経済」からの歪みとして捉えることができると考えられている。「いかなる経済体制も、それに特有な仕方で組織的、自発的ないしは偶然に価値法則の働きを歪めたものと解釈できる」⁽¹³⁾。「経済科学の最重要な目的の一つとされるべきは、こうした歪みとそれが諸社会の経済的パフォーマンスに与える影響の研究である」⁽¹⁴⁾。したがって、Szumski が転化問題解決の基軸に据えるのは、1961年の森嶋・Seton 論文以来の「逆転化」の発想である。

Szumski は、投入産出表を利用して、現実の任意の価格体系から価値体系への「逆転化」が可能であることを示している。それにかんしては Duménil と Lévy が行った手際のよい紹介があるので⁽¹⁵⁾、ここでは彼らの紹介をもとにして Szumski の分析を確認しておこう。まず、価値体系は

(11) Szumski, 前掲論文, 445頁.

(12) Szumski, 前掲論文, 434頁.

(13) Szumski, 前掲論文, 448頁.

(14) Szumski, 前掲論文, 448頁.

$$v = vA + l \quad (8)$$

これは既出の①式と同一である。いま、(必ずしも生産価格でない) 価格 p と総生産 x の任意の組を考え、価値 1 単位の貨幣表現をスカラー μ で表す。また、ベクトル p と x の成分を対角成分とする対角行列をそれぞれ P と X とし、 p の成分の逆数を対角成分とする対角行列を P^{-1} とすると、⑧式は

$$\underbrace{\mu v P^{-1}}_{[a]} \underbrace{PX}_{[b]} = \underbrace{\mu v P^{-1}}_{[a]} \underbrace{PAX}_{[c]} + \underbrace{\mu l X}_{[d]} \quad (9)$$

のように変形できる。⑨式の [a] は、価格で計られた任意の商品バンドルが価値で表現されるために掛けられなければならないベクトルで、その成分は各商品の価値と価格の比となっている。Szumski の「逆転化」の核心は、[a] を未知数ベクトルとして⑨式を解くことである。ただし、通常の投入係数分析と異なって、Szumski は、自部門内への生産手段の投入を価値や価格をもたないという理由で無視している。そして、分析が事後的かつ貨幣的なもので、生産係数、均衡と不均衡、単一の回転期間といった仮定や概念は不要であることや、結合生産、負の利潤、負の資本蓄積等のケースが許容されることを主張している。なお、Szumski は、「逆転化」の次に通常の転化も論じているが、転化後の価格体系を資本制下の生産価格体系に限定せず、「純粋な労働価値論経済」や中央計画委員会が存在する場合の価格体系を含めている点と、利潤率計算の分母となる資本額を現在時点の再生産価格で再評価することの非現実性を鋭く指摘している点が特徴的である。

Duménil は、自らが主唱者の一人である「新たなアプローチ」の主張を再確認しつつ、Lévy と共同で Szumski の論文を検討した。

Duménil と Lévy は、転化問題にかんする諸見解の分類を行い、マルクス

(15) G. Duménil and D. Lévy, 'Szumski's Validation of the Labour Theory of Value: a Comment' (*Cambridge Journal of Economics*, vol. 15, no. 3, 1991).

の総計一致 2 命題が一般的に同時成立しない限り解決不可能とする立場と、価値と価格の間で一方の諸変数の組から他方の諸変数の組を導出できればよいと考える立場に大別した上で、後者をさらに生産価格の計算が価値に依存するかどうかの問題だと解する新リカード派の立場と、生産価格と価値が相互に導出可能であることを示せればよいと解する立場に二分している。この分類によれば、Szumski が属するのは最後の類型である。

しかしながら、Duménil と Lévy によれば、マルクスの労働価値理論は彼の労働過程の分析から得られたもので、史的唯物論に結びついており、それが資本制下の搾取の解明にとってもつ有用性は生産価格の導出という領域を遙かに越えている。また、Szumski も（それが Duménil の理論展開の中心であることは無視して）Foley の論文に存在する見解として同意しているように、マルクスの分析した価値形態は必ずしも生産価格に限定されない。したがって、転化問題として解決すべき問題は、もともと存在しない。そこで Szumski の分析をみると、投入産出表から労働実体が計算できたとしても、労働価値理論の正当性が論証できたとはいえない。したがって、「Szumski は投入産出表から価値を計算する手法の一つを提出したにすぎない」⁽¹⁶⁾ というのが、彼らの主要な結論である。Duménil と Lévy は、これに加えて、投入産出行列が正という Szumski の想定は、彼の主張に反して、結合生産が存在しない場合にのみ正当化されることを指摘している。

Szumski は、このような Duménil と Lévy の評価に反発し、「新たなアプローチ」にたいする批判を含めて、次の 6 点の所見を寄せている⁽¹⁷⁾。

- i) 転化問題は確かに存在する。
- ii) 自分の研究は、利潤の本質と再分配のメカニズムを理解するために労働

(16) G. Duménil and D. Lévy, 前掲論文, 359頁。

(17) J. S. Szumski, 'On Duménil and Lévy's Denial of the Existence of the So-called Transformation Problem: a Reply' (*Cambridge Journal of Economics*, vol. 15, no. 3, 1991).

価値理論が正当な抽象であり、適切なツールであることを論証している。自分の解法が、現実に発生しうる負の利潤を許容し、それを労働価値のタームで解釈可能にしたことは、重要で独創的な研究成果である。ただし、そこで計算されているのは価値ではなく価値の価格である。価値は、実際に計算されるのではなく、貨幣で表現された現実のフローを価値の貨幣価格で除した後で得られるものである。

- iii) 自分が転化を必然性ではなく可能性として考えていることは、Duménil と Lévy の指摘通りである。というのは、「純粋な労働価値論経済」を実現することはできないからである。
- iv) 搾取率は、名目タームではなく労働者の実質的消費にもとづいて規定されるべきである。というのは、労働者がその貨幣所得を現実の財やサービスに支出しなければ、彼らは自らが搾取されるために貢献しているだけになるからである。
- v) 結合生産の場合や負の純生産の場合にも「逆転化」の計算が可能であることは、数値例を用いても示すことができる。
- vi) Duménil らの「新たなアプローチ」に同意できるのは、基本的な対応関係は社会的労働時間と純生産物の価値との間に設定されるべきだと主張している点だけである。

以上の遣り取りでは、Duménil と Lévy の側が Szumski の主張の最大の特徴を捉え損なっているように思われる。解決されるべき転化問題が存在するか否かの応酬は、転化問題の課題設定にかんする共通の理解が存在しない限り、すれ違いに終わらざるを得ない。また、労働価値理論の基礎は労働過程の分析にあるので「転化」によって証明されるものではないという Duménil と Lévy の主張は、必ずしも Szumski への的を射た批判となっていない。Szumski は、労働による交換価値の実体規定自体の正当性を問うというよりは、価格分析におけるその有効性を問題にしているからである。Szumski の議論の中で焦点を当てるべきは、通常の転化の分析に先行して

「逆転化」の段階が設定されている点であった。Duménil と Lévy は、Szumski の「逆転化」のテクニカルな手法にたいする指摘は行っているが、分析の1段階としての「逆転化」が有する方法的意味を本格的に検討していない。彼らの作成した転化問題論争の系譜で、価値からの生産価格の導出と生産価格からの価値の導出が同一分類とされていることは、この点で象徴的である。

80年代に Duménil らの「新たなアプローチ」とは一線を画し、不可逆的な時系列の中で継行的に行われる投入と産出を基礎として転化過程を捉える独自の潮流を形成した Carchedi は、95年と96年に相次いで公表された Haan との共同論文で、自らの主張に向けられた「無限後退批判」に反論すると同時に、「再生産価格」を基礎とした生産価格の規定や「諸商品の貨幣価格に照応した社会的労働量の計算方法」を提示している⁽¹⁸⁾。

ここで「無限後退批判」とは、価値や生産価格の計算に際して生産手段や労働力の大きさを投入時点の原価で計上する方法では、無限に過去のデータに遡らなくてはならないので計算が事実上不可能になるという批判を指している。これにたいして、Carchedi と Haan は、すべての社会現象は現在と過去の諸現象に規定されており、それらを分析するときには分析の範囲と目的に応じて起点を選択しなければならない、と指摘している。そして、連立方程式による投入価格と産出価格の同時決定を、生産と分配の時系列的な繋がりを無視するものとして拒否している。

しかしながら、Carchedi と Haan は、生産手段の価値や費用価格を、単純に過去の投下労働量や購入時の価格で計上しているわけではない。彼らの定義によれば、産出の生産価格は、諸投入の「再生産価格」とこれに「傾向的

(18) G. Carchedi and W. de Haan, 'From Production Prices to Reproduction Prices' (*Capital & Class*, no. 57, 1995) および同 'The Transformation Procedure: a Non-equilibrium Approach' (A. Freeman and G. Carchedi eds., 前掲書)。

利潤率」を乗じたものの和として求められる。諸投入の「再生産価格」というのは、平均的生産性をもつ資本によって生産のために現実に投下された生産手段と労働力の（購買時点の）市場価格のことで、生産価格や補填価格とは異なる。また、「傾向的利潤率」は、技術的競争と資本移動の結果、諸資本の利潤率が傾向的に均等化することによって得られる利潤率のことで、実質的には平均利潤率といってもよいであろう。Carchedi と Haan が、産出が商品として販売される時点の市場価格の成立を潜在的社会的価値の現実化という意味で「現実的転化」と呼び、市場価格から生産価格が形成される過程を「傾向的転化」と呼んで区別したところから、このような表現になったものと思われる。

次に、Carchedi と Haan が提示した「諸商品の貨幣価格に照応した社会的労働量の計算方法」は、前提条件やその変化の説明に不明瞭な箇所があって若干錯綜した印象を与えるが、骨子は次のようなものである。すなわち、いま、 t_2 時点の流通貨幣総量を $M(t_2)$ 、生産的労働者の貨幣賃金と利潤の和を $MWP(t_2)$ として

$$M(t_2) = \alpha(t_2) \times MWP(t_2) \quad \textcircled{10}$$

とすると、 $M(t_2)$ と $MWP(t_2)$ は経験的に既知なので、 $\alpha(t_2)$ の値が得られる。次いで、この $\alpha(t_2)$ を前提とし、 t_2 時点の社会的総生産に含まれる総労働を $TLC(t_2)$ 、そのうちの生産期間 $(t_1 - t_2)$ 中に新たに含まれた労働を $NLC(t_2)$ とすると

$$TLC(t_2) = \alpha(t_2) \times NLC(t_2) \quad \textcircled{11}$$

$NLC(t_2)$ は経験的に測定可能であるから、 $TLC(t_2)$ の大きさが求められる。そこで

$$M(t_2) = \beta(t_2) \times TLC(t_2) \quad \textcircled{12}$$

とおくと、 $\beta(t_2)$ の値が決定される。⑩式から得られる $\alpha(t_2)$ を⑪式に代入し、そうして求められた $TLC(t_2)$ を⑫式に代入して変形すると、 $\beta(t_2)$ は $MWP(t_2)$ を $NLC(t_2)$ で割ったものであることがわかる。これは結局、社会的純生産にかんしてみた投下労働1時間当たりの平均価格（ないしは利潤部分を含む平均所得）であって、「新たなアプローチ」に登場する「貨幣価値」の逆数にはかならない。さて、いま、ある商品bが商品aと直接労働の一定量を投入して産出され、 t_2 時点で販売されるとしよう。bに含まれる総労働を $LC_b(t_2)$ 、bに新たに含まれた労働を $NLC_b(t_2)$ 、aからbに移転された労働を $LT_b(t_2)$ 、bの販売を通じて実現される労働を $LAR_b(t_2)$ 、bの市場価格を $MP_b(t_2)$ 、bの生産価格を $PP_b(t_2)$ 、bの販売を通じて傾向的に実現される労働を $LTR_b(t_2)$ とすると

$$LC_b(t_2) = NLC_b(t_2) + LT_b(t_2) \quad (13)$$

$$LAR_b(t_2) = MP_b(t_2) / \beta(t_2) \quad (14)$$

$$LTR_b(t_2) = PP_b(t_2) / \beta(t_2) \quad (15)$$

Carchedi と Haan は、価格形成メカニズムを通じた労働の取得関係において商品に含まれた労働と商品の販売によって実現された労働の差が生ずる場合に、これを不等価交換と定義する。そして、たとえば商品bの販売（購買）に固有な不等価交換を現実的不等価交換と傾向的不等価交換に分け、前者は $LAR_b(t_2) - LC_b(t_2)$ 、後者は $LTR_b(t_2) - LC_b(t_2)$ によって求められるとしている。

Carchedi と Haan は、さらに、技術変化が存在する場合に、個別の資本にとっては価値の破壊や創造が存在するが、社会的な観点からは価値保存則が堅持され、価値の再分配のみが存在すると述べている。現実の価格現象を各種の不等価交換（不等労働量交換）によって説明することが、彼らの一貫したスタンスであると思われる。

前節で採り上げた Filho もまた、「新たなアプローチ」の検討を越えて自らの積極説を提出している。

それによれば、Filho は、Fine の主張を受け継いで資本の有機的構成と価値構成を区別し⁽¹⁹⁾、この区別に対応してマルクスの転化論が本来 2 段階の構成をもっていると考え⁽²⁰⁾。第 1 段階は、生産手段価値の生産価格への転化が行われていない段階であり、第 2 段階は、生産手段価値の生産価格への転化が行われた段階である。Filho によれば、第 1 段階の想定は、マルクスの分析の不徹底さの表れと見なされるべきではなく、生産価格の概念を導出するうえで適切な手続きであった。「というのは、それによって、原因（生産における労働の遂行と剰余価値の抽出による搾取）が結果（部門間で均等化する傾向のある正の利潤率の存在）から分離されるからである。」⁽²¹⁾

Filho は、こうした第 1 段階の転化を n 資本 m 財・価格ターム・投下資本構成の百分率表示という前提で定式化し、総価値＝総生産価格と総剰余価値＝総利潤の両立や資本の有機的構成と価値からの生産価格の乖離の関係にかんするマルクスの諸命題の成立を確認している。Filho の方法的特徴は、生産手段価値の生産価格への転化が生産価格の「計算」にとって有する意義を否定することなく、その前段階でマルクス型転化論に固有な分析的意義が存在することを主張した点に見出される。

90年代の転化問題論争では、以上のほかにもさまざまな独自の見解がみられる。たとえば、Dixon と Kay は、『資本論』の価値理論には価格から始めて分配の分析に拡張する理論のほかに、分配を起点にする第 2 の理論があっ

(19) 「資本の有機的構成」は当該部門の技術的構成を価値タームで捉えたものとされ、諸投入の価値が変化した場合の影響を受けない点で「資本の価値構成」とは異なる概念とされている。B. Fine, 'A Dissenting Note on the Transformation Problem' (*Economy and Society*, vol. 12, no. 4, 1983) を参照。

(20) A. S. Filho, 'An Alternative Reading of the Transformation of Values into Prices of Production' (*Capital & Class*, no. 63, 1997).

(21) Filho, 前掲論文, 126頁。

て、後者はほとんど気付かれていないが Böhm-Bawerk 以来のマルクス批判によるダメージを免れていると主張している。McGlone と Kliman は、総価値生産物＝総収入の想定を支持しながら、交換による価値の再分配によって、不変資本価値がいかにその物的要素である生産手段の価値から乖離するかを示さなければならないと考えている。Rodríguez-Herrera は、価値は社会的労働の貨幣形態であり、貨幣によって表される価値と貨幣に含まれる価値とは乖離するから、不変資本価値と価値生産物はいずれも価格変化の影響を受けると述べている。Rodríguez-Herrera はまた Ramos-Martínez とともに、諸商品の価値と価格は質的にも量的にも資本主義的競争という同じ過程の結果として決定されるのがマルクスの考え方だと指摘して、価値と生産価格を二つの独立した体系として扱うことに反対している。Skillman は、価値価格が産業資本の確立後においてもそれ以前の利子生み資本や商業資本の時代においても非現実的だったことを指摘し、産業資本のもとにおける労働と労働力の区別の意義を、搾取と利潤の説明にではなく、利子生み資本や商業資本による剰余労働の間接的搾取の困難化ないしは不効率化を克服する可能性をもたらした点に求めている⁽²²⁾。

しかし、これらは概して転化問題論争における既存の諸見解の含意や限界にかんする理解が不十分で、叙述の明晰さの水準も低いところから、80年代に登場した幾つかの研究がそれぞれに新たな研究の潮流を形成したときに匹

(22) W. Dixon and G. Kay, 'Marx's Theories of Value: a Response to Cartelier and Williams' (*Cambridge Journal of Economics*, vol. 19, no. 4, 1995), T. McGlone and A. Kliman, 'One System or Two? The Transformation of Values into Prices of Production versus the Transformation Problem' (A. Freeman and G. Carchedi eds., 前掲書), A. Rodríguez-Herrera, 'Money, the Postulates of Invariance and the Transformation of Marx into Ricardo' (A. Freeman and G. Carchedi eds., 前掲書), A. Ramos-Martínez and A. Rodríguez-Herrera, 'The Transformation of Values into Prices of Production: a Different Reading of Marx's Text' (A. Freeman and G. Carchedi eds., 前掲書), G. L. Skillman, 'Marxian Value Theory and the Labor-Labor Power Distinction' (*Science & Society*, vol. 60, no. 4, 1996-97).

敵するインパクトは、期待することができないように思われる。

Ⅳ．評価と展望

90年代の論争に限ったことではないが、転化問題の研究史を振り返るたびに思い知らされるのは、転化問題の主要な課題が何であるのかについての共通認識が、諸論者の間に欠けているということである。

一方には、価値の生産価格への転化を、資本の利潤の源泉が労働者の生み出した剰余価値であることを論証する理論展開の一環として位置づける認識がある。「マルクスの基本定理」の成立を価値体系と生産価格体系の間で証明する作業は、そうした理論展開の中核をなしている。また、本稿でも取り上げた「新たなアプローチ」は、剰余価値と利潤の関係を価値生産物と所得（収入）の関係に拡張することによって、マクロ的な集計量レベルでの階級間の分配関係を分析するためのより一般的な枠組みを提供している。

他方では、価値の生産価格への転化の分析を、文字通りに価値体系を起点とした生産価格体系の形成過程の分析と解する認識がある。これには、生産価格体系の形成過程を資本制の歴史的生成と重ね合わせる「歴史的転化」論と、資本制における生産価格体系の存在条件や意味を理論的に解明する「論理的転化」論があり、今日までの研究史において基本的な正当性を勝ち得たのは後者である。「論理的転化」論には、価値体系に剰余価値の均等配分操作を繰り返して生産価格体系（正確には生産価格価値体系）への収束を証明する「逐次転化」論も含まれるが、中心をなすのは、諸商品の価値と生産価格の乖離を投下労働と支配労働の不一致として把握する不等価交換（不等労働量交換）論である。本稿で紹介した諸研究の中では、Szumski や Carchedi と Haan がこちらの課題認識を基調としている。

もとより転化問題の課題にかんする二つの認識は、多かれ少なかれ大半の研究に含まれており、いずれか一方を正しいものとして選択する二者択一の

関係にあるのではない。資本制が市場経済の1類型であり、市場経済が私的・分散的な商品交換に支えられている以上、諸階級間の分配関係は諸商品の価格決定を基礎にして成立するが、反面ではマクロ的な分配関係がさまざまな経路を通じて諸商品の価格決定に影響を与えているからである。しかし、いずれが転化問題の主要な課題かといえば、明らかに第2の課題であろう。利潤の源泉が労働者の生み出した剰余価値であることや総価値生産物と総収入の対応関係は、生産価格という特定の価格体系を前提にすることなく一般的に論証可能な事柄であって、転化問題の分析においては、一般的に論証済みのそうした関係を具体的な状況で確認する（もしくは具体的な状況へ適用する）にとどまる。そして、この確認もしくは適用が転化問題の課題の一部としてなぜ必要とされるのかといえば、それは取りも直さず諸商品の価値と生産価格の乖離に伴う不等労働量交換を抽出するためなのである。

それでは、転化問題の主要課題である生産価格体系下の不等労働量交換の抽出には、いかなる点を踏まえることが必要であろうか⁽²³⁾。

第1は、個々の商品交換がいかに不等労働量交換となろうと、経済全体で見れば総支配労働が総投下労働から乖離することはあり得ないということである。これは、諸商品の支配労働は立場を変えればそれぞれの投下労働にほかならず、商品の生産に投下された諸労働である投下労働が商品交換自体によって増減することはないからである。これにたいして予想される反論は、諸商品の投下労働にたいする「社会的な評価」ないしは「再評価」はさまざまな水準でありうる、というものであろう。しかし、私的に投下された労働が「社会的な評価」ないしは「再評価」を受けた結果、実際の労働時間よりも多量（少量）の労働として通用するという表現が記述している実体は何か

(23) 以下の点にかんする詳細は、本稿の姉妹編として同時期に書かれた拙稿「転化問題における総計一致諸命題の實在的意義」（『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第4号，1999年3月予定）を参照。

たとえば、それは、当該商品の投下労働量がそれと交換可能な他の諸商品の投下労働量よりも大（小）だという関係にはかならない。労働にたいする「社会的な評価」や「再評価」によって諸商品の価格の表す総支配労働が変化するという主張は、論理上も現実にも起こり得ない神秘主義である。

第2は、第1の点から従うことだが、新たな価格体系のもとで発生する不等労働量交換を記述し尽くそうとすれば、記述しようとする不等労働量交換をすべて包含した総計一致命題の成立を想定することが必要だということである。具体的には、たとえば価値価格体系下の総支配労働と生産価格体系下の総支配労働が、いずれも同一の実物連関のもとで与えられる総投下労働に等しいという形で一致する。したがって、転化問題の分析において堅持されるべき総計一致命題は、「新たなアプローチ」の主張などとは異なって、総価値＝総生産価格でなければならない。総価値＝総生産価格が成立するとすれば、周知のように総剰余価値＝総利潤や総価値生産物＝総収入は成立しないが、それらの不成立は、じつはマクロ的集計量でみた労働者階級と社会的総資本の間の所得分配や不変資本部分と純生産部分の構成比の変化として現れる不等労働量交換の存在を示唆しているのである。

第3は、価値体系や生産価格体系の規定において投入と産出の同時決定が行われることの限界と意義を、正しく押さえることである。すでにみたように、オーソドックスな連立方程式体系では投入される生産手段や労働力の価値や費用価格を、産出される商品の価値や生産価格を用いて与えるが、生産手段や労働力の価値や価格が投入時点と産出時点とで異なる可能性があることは、何人も否定できない。したがって分析の目的が、分析対象とされた諸商品をめぐる過去から現在までのあらゆる不等労働量交換の影響を抽出することだとすれば、価値体系や生産価格体系の規定は、歴史的過去へほとんど無限に遡及して行かなければならなくなる。しかし、そのような計算は現実には困難であるばかりでなく、必ずしも分析の目的に沿うものでない。かりに転化問題の分析目的が、現存する経済の諸条件（生産と分配の諸条件）のも

とで生産価格体系が成立することによって、いかなる不等労働量交換が発生するかを純粹に抽出することであるとすれば、現存しない過去の諸条件によって引き起こされる不等労働量交換の影響は、分析の基準として用いる総価値や総生産価格の規定から完全に排除されなければならない。この場合には、現存する生産と分配の諸条件を前提とした無時間的な同時決定の体系が、単なる計算上の方便ではなく、積極的意義をもってくる。そして、現存しない過去の諸条件によって引き起こされる不等労働量交換は、理論的に計算された生産価格体系と現実に市場で観察される諸価格との差異を引き起こす要因の一つとして、間接的にその影響が推定されるのである。

転化問題の主要課題を以上のように捉えたとすれば、本稿で取り上げた諸論者にたいする基本的な評価もまた自ずから明らかであろう。

すなわち、「新たなアプローチ」は、マクロ的な集計量レベルで階級間の分配関係を分析するために好都合な枠組みを考案することはできたが、転化問題の主要課題を認識できなかったばかりか、不等労働量交換の分析のために想定すべき総計一致命題を取り違えてしまった。このことは、Duménil と Lévy が Szumski にたいして、本当は転化問題など存在しないと言いつつことに象徴的に表されている。しかし、「新たなアプローチ」を包括的に検討した Filho やこれを手厳しく批判したはずの Sinha は、この点をさほど問題視しないままに終わっている。他方、「新たなアプローチ」とは立場を異にする Szumski や Carchedi と Haan は、具体的な理論展開は違うものの、転化問題の主要課題をはるかに的確に認識している。しかし、彼らの理論はいずれも、価値体系と生産価格体系のオーソドックスな連立方程式による決定が不等労働量交換の分析にとって有する意義を過小評価している。

転化問題は何よりも、資本制的な再生産の基準として想定される諸価格の水準を資本制に固有な不等労働量交換の結果として解明する問題であり、現存の経済の諸条件をもとにして理論的に構築された労働価値および生産価格の両体系と歴史的・継ぎ的な諸労働相互の連関は、そうした分析の一環として二者択一の形ではなく重層的に統合されなければならないのである。

Recent Debate on the Transformation Problem in Western Countries

Yutaka Wada

This paper makes a brief survey of the debate on the transformation problem in Western countries during the last decade. Many studies on the problem at this period have strong concern for the 'New Approach' proposed by Duménil, Foley and Lipietz in 1980's and various evaluations of the 'New Approach' exist which are quite far from reaching any consensus. Szumski, Carchedi and Haan, for example, try to solve the problem in their criticisms of the 'New Approach'.

Such situation reflects different views of the transformation problem. While the advocates of the 'New Approach' want to analyse the income distribution between capital and labour, its critics tend to consider prices of production as a consequence of capitalistic unequal exchanges of labour. According to the author, the second view is more appropriate on the transformation problem. The ultimate origin of incomes can be generally sought to productive labour expenses without introducing prices of production but the levels of incomes can be determined only after investigating prices of production concretely.

The author also points out that the debate in 90's has not progressed so rapidly as in and before 80's.